

# **JVCケンウッド 決算説明会**

**2012年(平成24年)3月期 第3四半期**

株式会社JVCケンウッド

## 【資料中の略語】

**CE** : カーエレクトロニクス(事業)

**PS** : 業務用システム(事業)

**COM** : コミュニケーションズ(分野)

**BS** : ビジネスソリューション(分野)

**HM** : ホーム&モバイルエレクトロニクス(事業)

**CAM** : カムコーダー(分野)

**HAV** : ホームAV(分野)

**SE** : エンタテインメント(事業)

- 1. 第3四半期 決算概況**
- 2. タイ洪水の状況と対応について**
- 3. 通期業績予想**
- 4. 新中期経営計画の進捗と今後の取り組み**



# 1. 第3四半期 決算概況

## 第3四半期決算 サマリー

- \* 円高、震災、タイ洪水、前期構造改革（一部事業の絞り込みや譲渡）の影響により、売上高は減収
- \* 震災影響、タイ洪水影響（大半が3Qに発生）が大きな減益要因  
しかし、CE OEM／国内市販、COMの成長、コスト削減効果により、営業利益は若干の減益にとどまった
- \* 経常利益は営業外収支の改善により前期並みを維持、四半期純利益は特別損失の減少によって増益 → 通期黒字化に向けて前進

(億円)

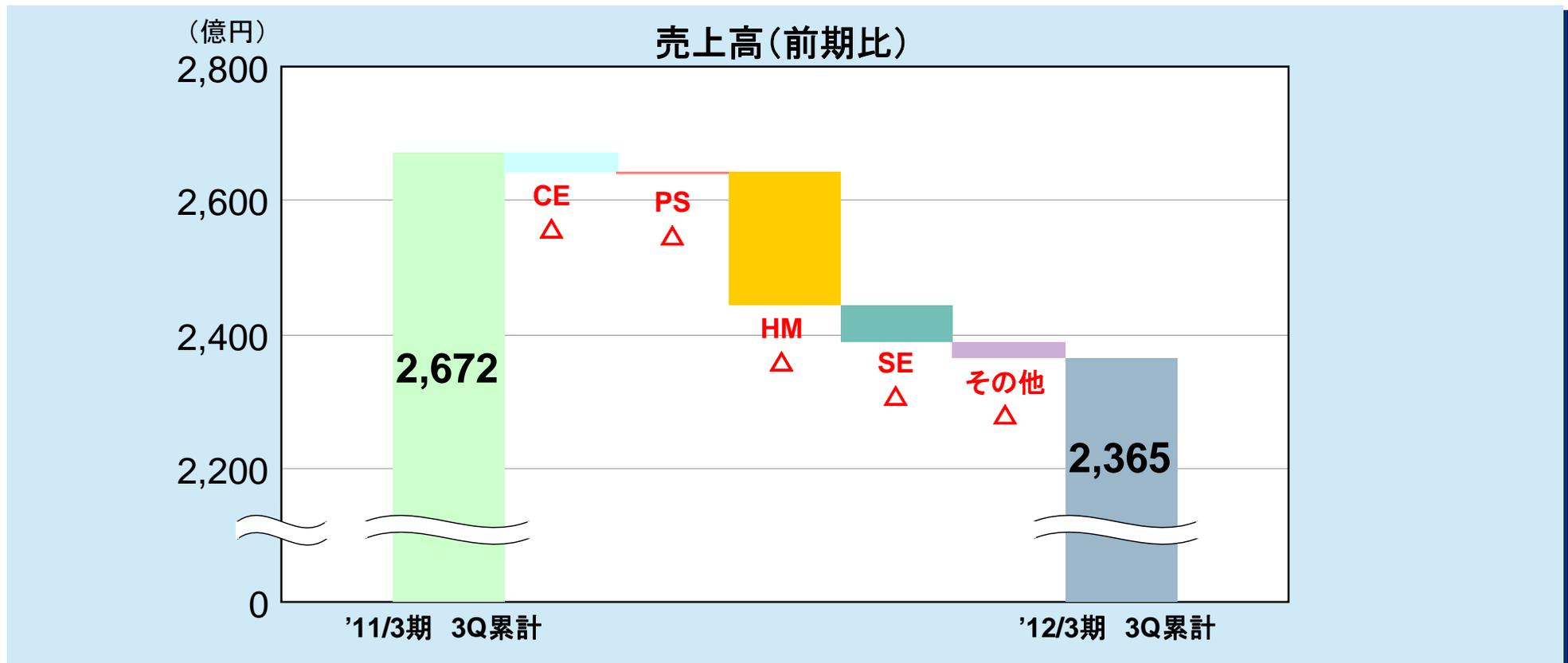
		売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	為替
3 Q 累 計	'12/3期	2,365	88	65	44	USDドル:約 79 円 ユーロ:約 111 円
	'11/3期	2,672	94	65	22	USDドル:約 87 円 ユーロ:約 113 円
3 Q	'12/3期	787	19	1	-5	USDドル:約 77 円 ユーロ:約 104 円
	'11/3期	906	40	44	54	USDドル:約 83 円 ユーロ:約 112 円

※ 3Q累計の為替レートは、4月～12月のレートを平均した参考値です。

## 第3四半期決算 連結売上高(累計)

**3Q累計実績: 2,365億円 (前期比11.5%減収)**

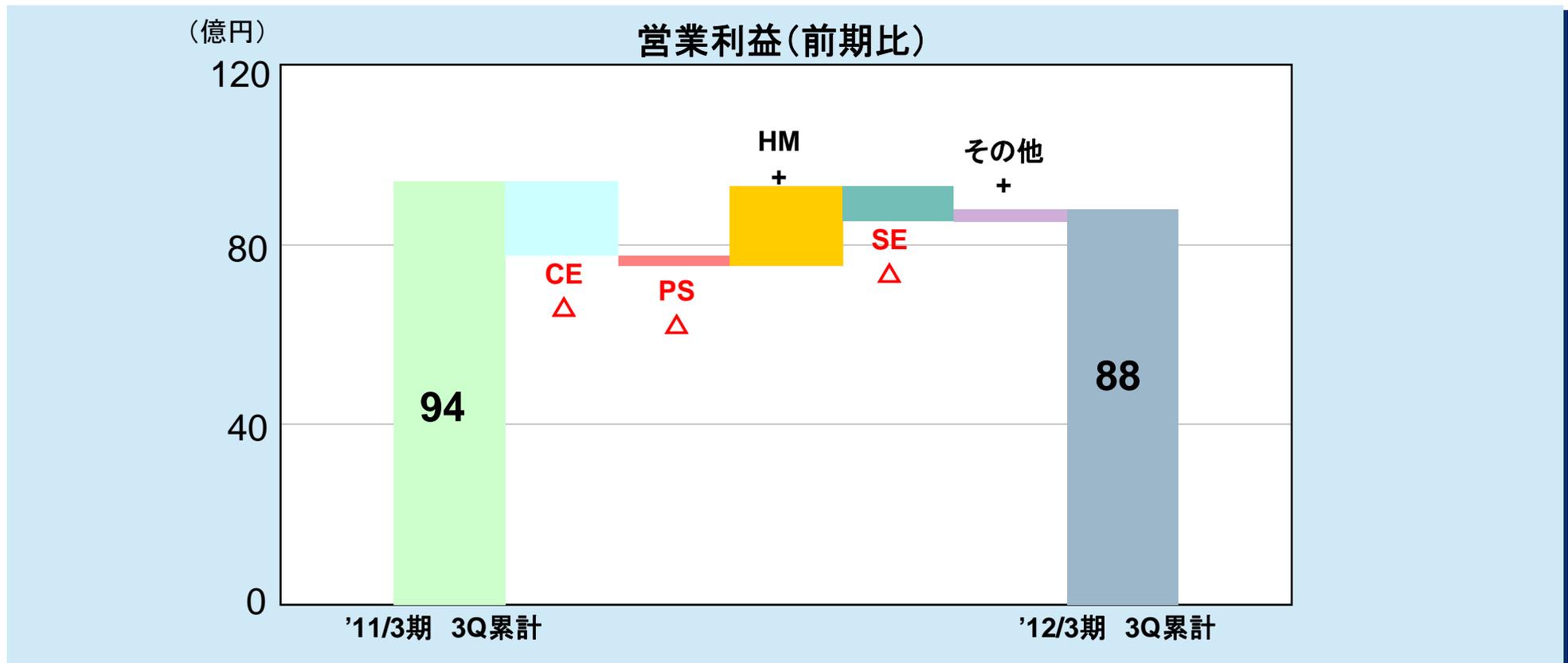
- \* CE OEM／国内市販、COMは拡大したが、円高、震災、タイ洪水の影響から、PS、CEとも事業全体の売上高は伸びず
- \* HMの一部絞り込み、SEの子会社譲渡の影響から、全社売上高は減収



## 第3四半期決算 連結営業利益(累計)

**3Q累計実績: 88億円 (前期比6.6%減益)**

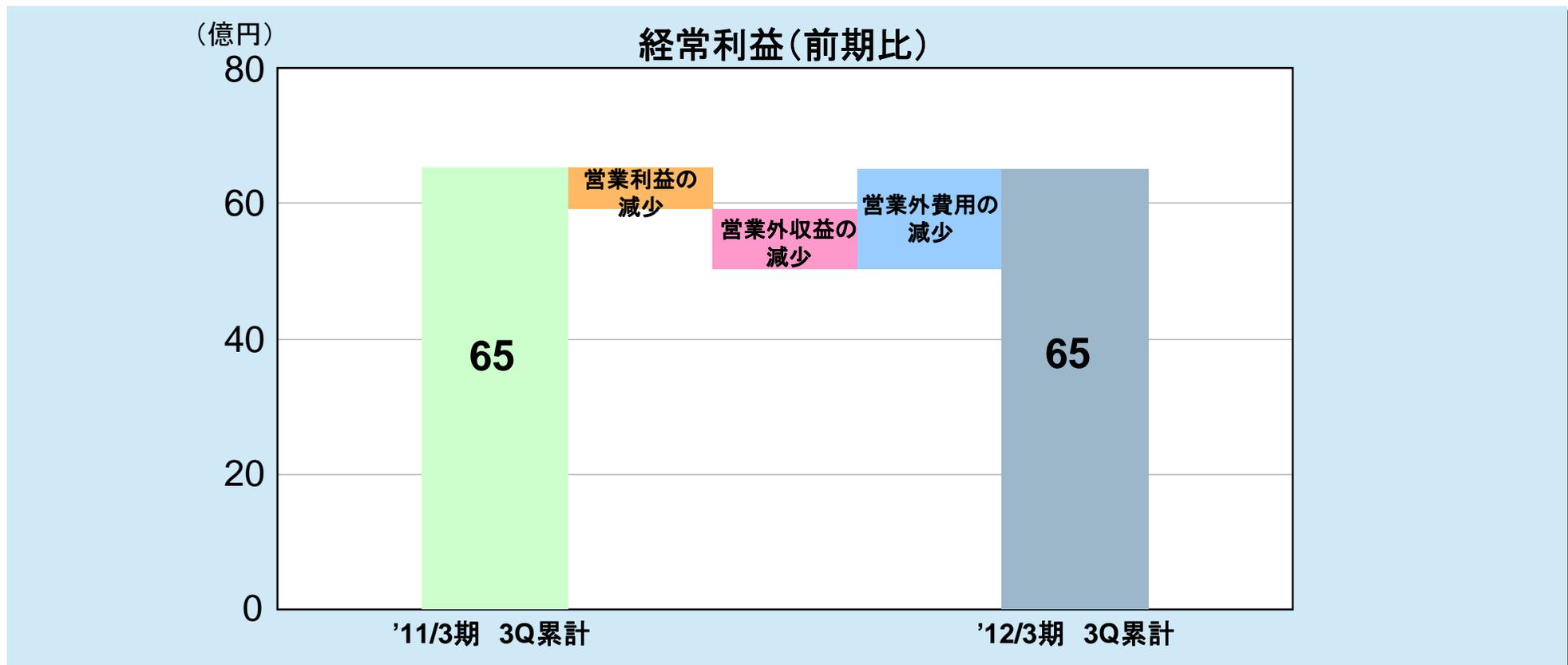
- \* 震災、タイ洪水の影響が大きな減益要因となり、主にBSとCEの一部に影響
- \* しかし、CE OEM／国内市販、COMの売上拡大効果、HMの黒字転換により、全社営業利益は若干の減益にとどまる



## 第3四半期決算 連結経常利益(累計)

## 3Q累計実績:65億円 (前期並み)

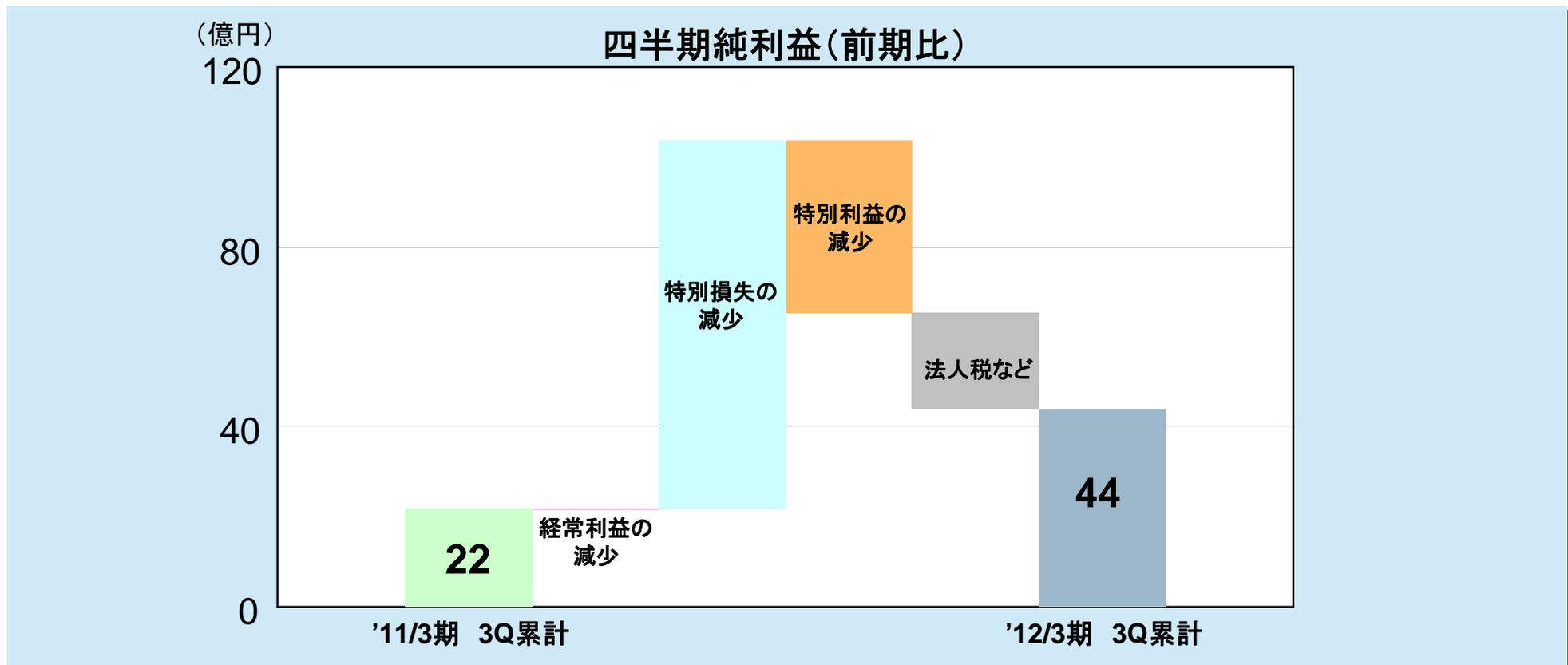
- \* 営業外収益は、特許料調整額の未発生などにより、前期比△8億円
- \* 営業外費用は、合併費用を計上したものの、支払利息や借入手数料の減少、製品保証引当金繰入額の未発生により、前期比△14億円



## 第3四半期決算 連結四半期純利益(累計)

## 3Q累計実績:44億円 (前期比約2倍)

- \* 特別損失は、前期末で主な構造改革を完了し、雇用構造改革費用や固定資産売却損が大幅に減少したことなどにより、前期比△82億円
- \* 特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前期比△39億円

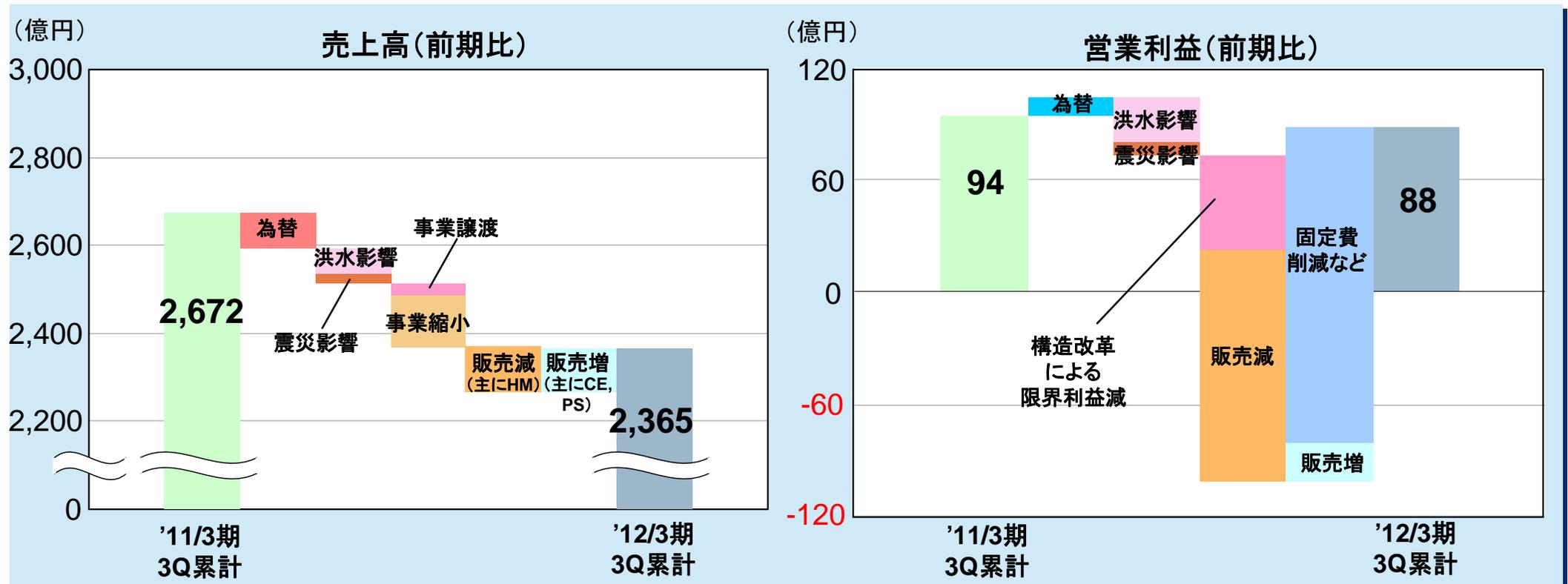


# 第3四半期決算 増減分析(前期比)

## 【3Q累計】

\* 減収要因は、円高、震災、タイ洪水、構造改革(HMの一部絞り込みとSEの子会社譲渡)の影響

\* 減益要因は、震災、タイ洪水の影響

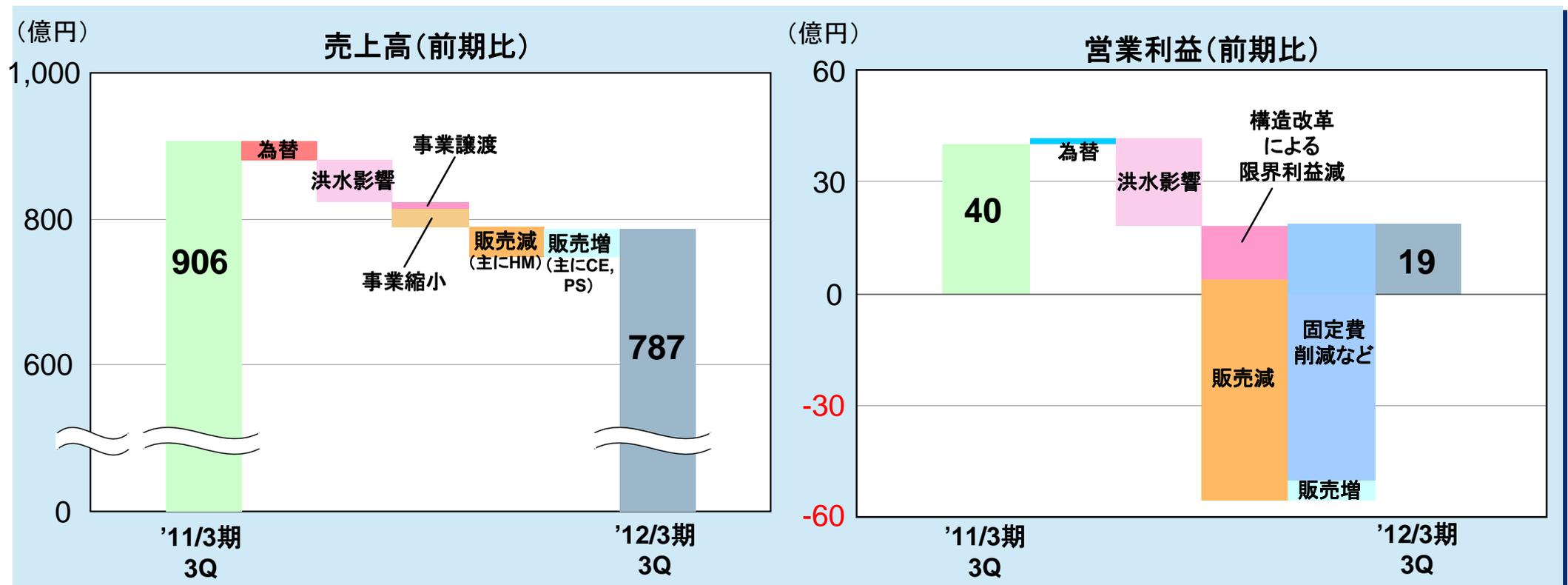


# 第3四半期決算 増減分析(前期比)

## 【3Q】

\* 減収要因は、円高、タイ洪水、構造改革(HMの一部絞り込みとSEの子会社譲渡)の影響

\* 減益要因は、タイ洪水の影響



# セグメント別情報

## セグメント別売上高および損益

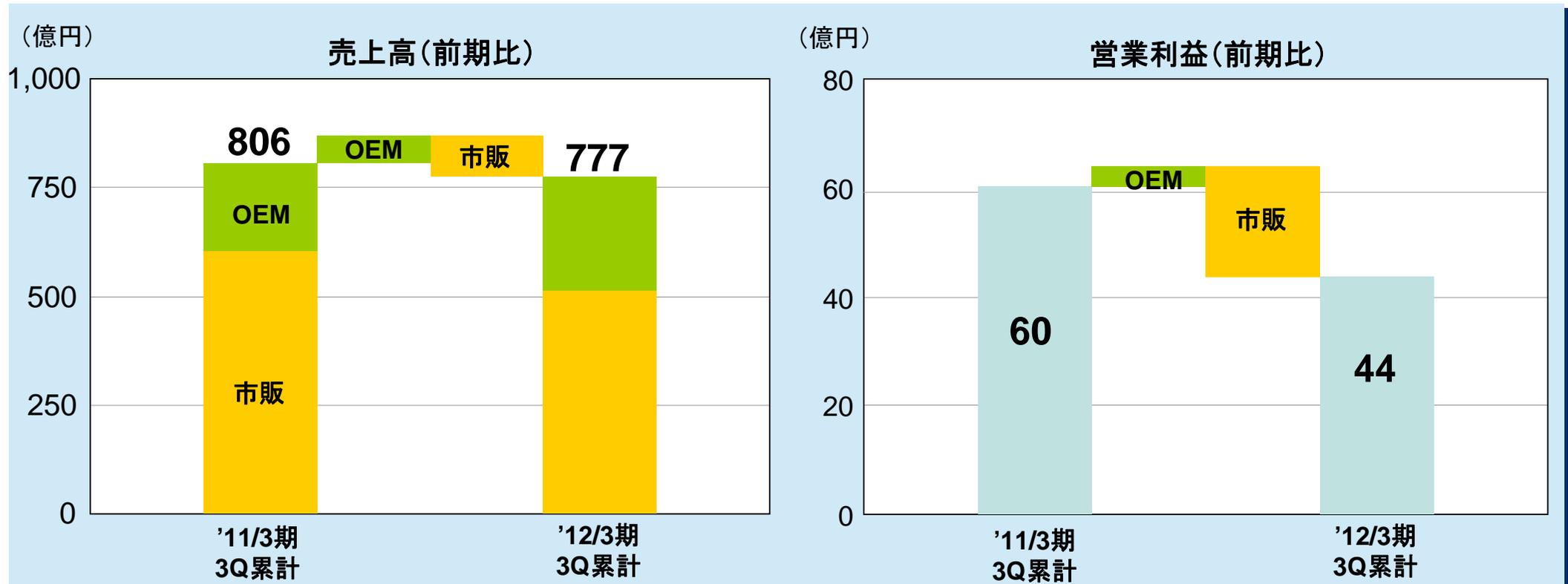
- \* CEは、円高、震災、タイ洪水の影響で減収減益、OEM／国内市販は伸長
- \* PSは、BSの震災、タイ洪水の影響を好調なCOMが吸収
- \* HMは、構造改革の影響で減収も、損益は改善し、三四半期連続で営業黒字
- \* SEは、子会社譲渡、市場低迷の影響で減収減益も、三四半期連続で営業黒字

(百万円)

セグメント		第2四半期累計			第3四半期			第3四半期累計		
		'12/3期	'11/3期	前期比	'12/3期	'11/3期	前期比	'12/3期	'11/3期	前期比
カーエレクトロニクス (CE)	売上高	54,199	54,993	△794	23,508	25,565	△2,057	77,707	80,558	△2,851
	営業利益	3,861	4,661	△800	498	1,363	△865	4,360	6,024	△1,664
業務用システム (PS)	売上高	45,013	44,000	+1,013	22,129	23,209	△1,080	67,142	67,210	△68
	営業利益	1,796	649	+1,147	-166	1,197	△1,363	1,630	1,847	△217
ホーム&モバイルエレクトロニクス (HM)	売上高	37,999	52,541	△14,542	21,275	26,626	△5,351	59,274	79,167	△19,893
	営業利益	598	△674	+1,272	835	295	+540	1,433	△378	+1,811
エンタテインメント (SE)	売上高	18,004	21,040	△3,036	10,135	12,702	△2,567	28,139	33,742	△5,603
	営業利益	634	860	△226	516	1,040	△524	1,150	1,901	△751
その他	売上高	2,645	4,013	△1,368	1,633	2,489	△856	4,279	6,502	△2,223
	営業利益	42	△113	+155	175	134	+41	216	20	+196
合計	売上高	157,861	176,589	△18,728	78,681	90,592	△11,911	236,542	267,182	△30,640
	営業利益	6,933	5,383	+1,550	1,858	4,032	△2,174	8,791	9,416	△625

## 3Q累計 売上高:777億円(△3.5%) 営業利益:44億円(△17億円)

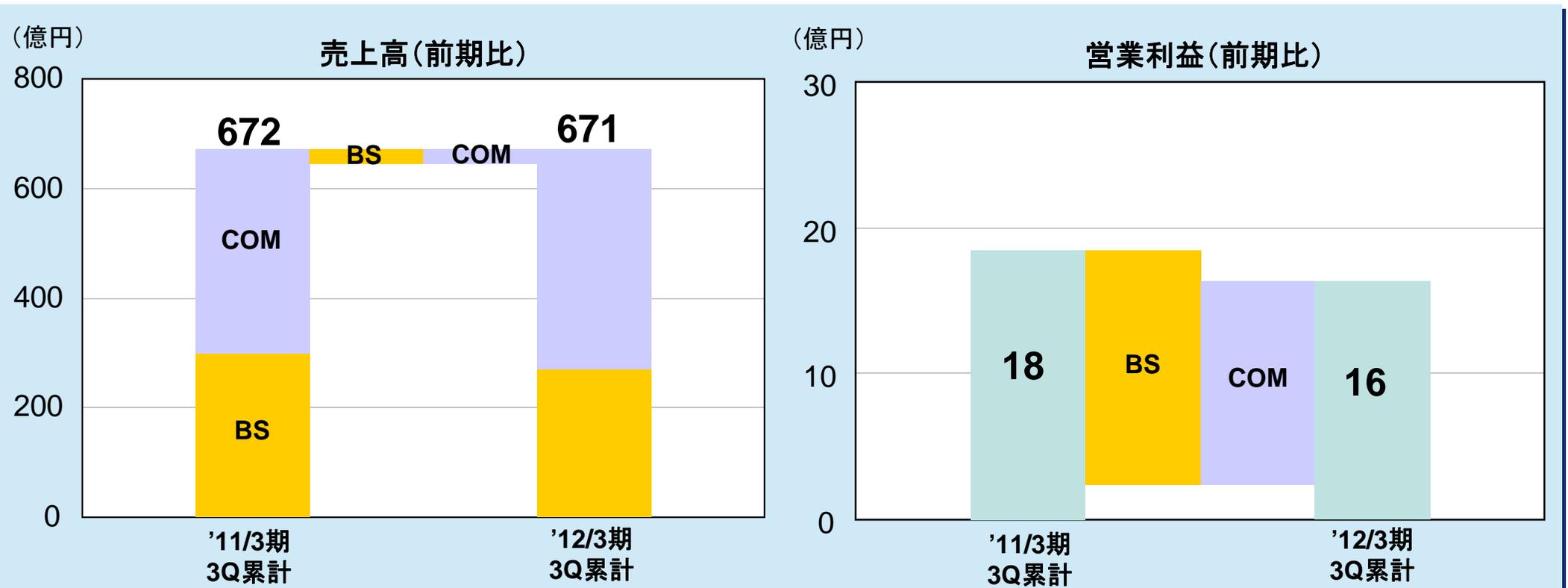
- \* **市販**: 欧米では、高シェアを持続したものの、円高、震災、タイ洪水の影響、欧州・中近東の情勢変化により販売減少。国内では、SSDタイプ「彩速ナビ」のヒットにより販売拡大し、シェアも大きく伸長。
- \* **OEM**: 震災、タイ洪水の影響を最小限にとどめ、2Q出荷開始のAV一体型ナビ（ディーラーオプション）、CD/DVDメカの受注が好調持続し、事業拡大に貢献



# 第3四半期決算 業務用システム事業

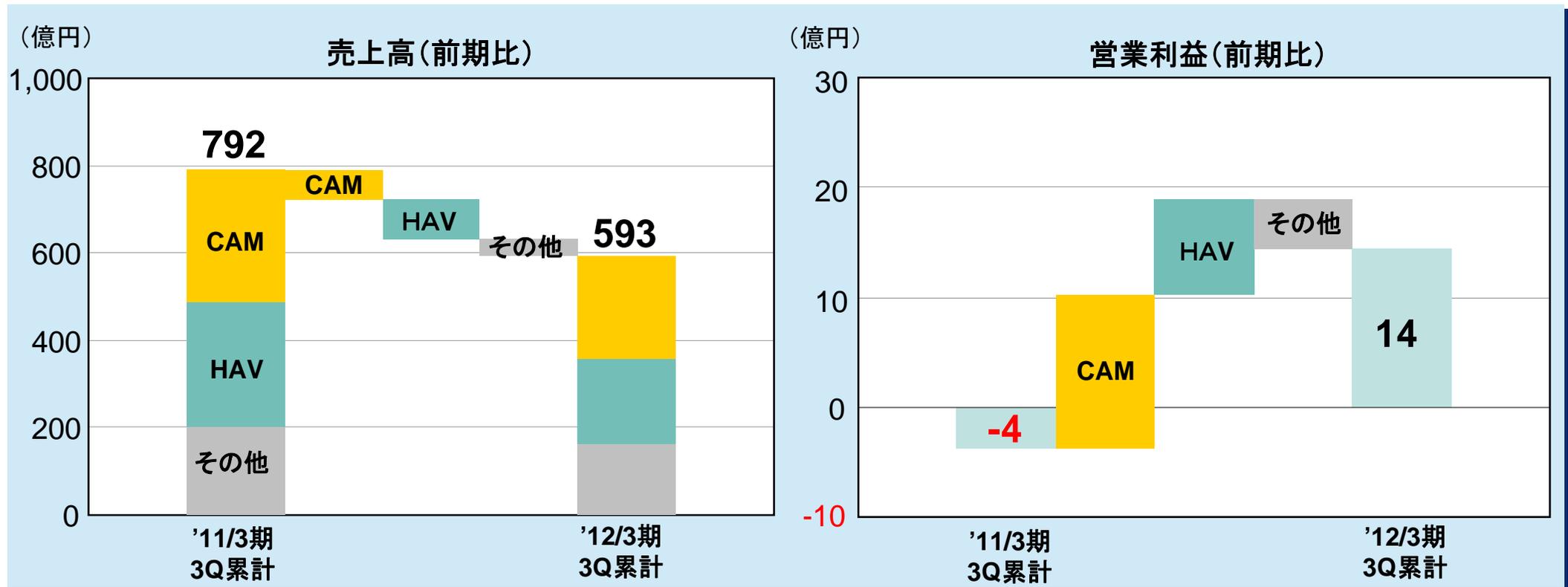
**3Q累計 売上高:671億円(前期並み) 営業利益:16億円(△2億円)**

- \* **COM**: 独自開発デジタル無線機「NEXEDGE」や新興市場向け無線機が好調持続し、円高、震災、タイ洪水の影響を吸収して増収増益。
- \* **BS**: 震災の影響による国内販売機会減少に加え、タイ洪水によりタイ工場の操業停止。代替生産開始するも、生産・出荷の遅れを取り戻すにいたらず。



## 3Q累計 売上高:593億円(△25.1%) 営業利益:14億円(+18億円)

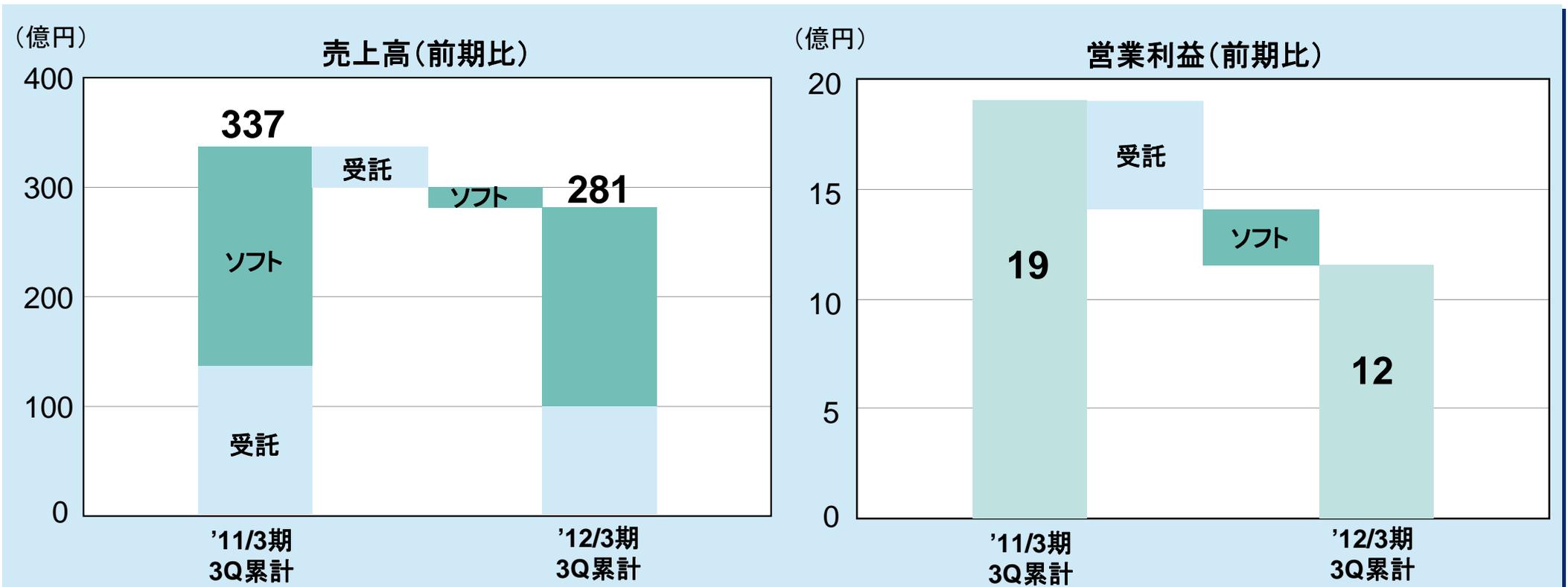
- \* **CAM**: 海外販売は減少も、国内販売の好調と構造改革の効果により、損益は大幅改善
- \* **HAV**: ディスプレイの自社開発・生産終息(昨年5月)とブランドライセンス(昨年7月~)、ホームオーディオのファブレス化(前期)により、損益悪化を最小化
- \* **その他**: AVアクセサリは高収益性を持続、プロジェクターは3D対応モデルの販売拡大で増益



## 第3四半期決算 エンタテインメント事業

**3Q累計 売上高:281億円(△16.6%) 営業利益:12億円(△8億円)**

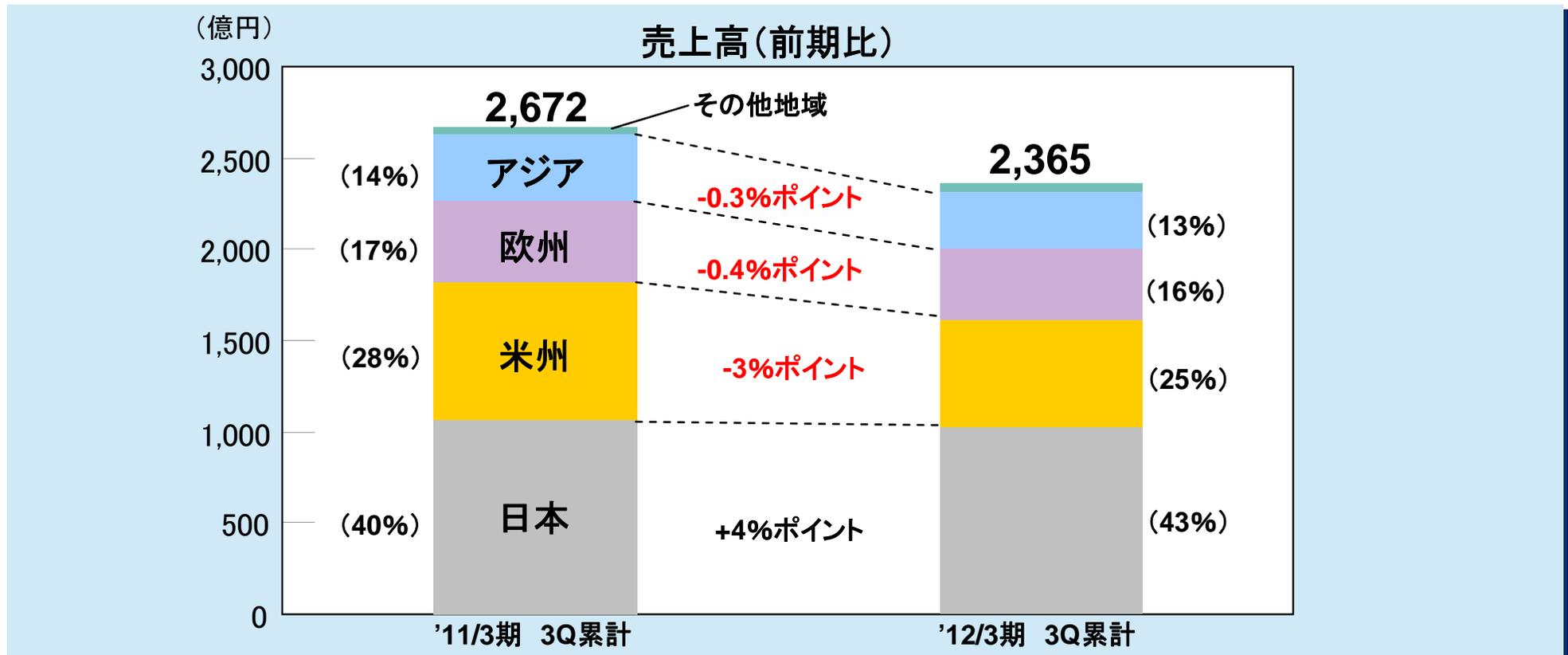
- \* **ソフトビジネス**: 音楽関連のヒット作品輩出、アニメ関連の好調、音楽関連の権利収入などにより堅調に推移
- \* **受託ビジネス(光ディスク製造など)**: 子会社譲渡により売上高は減少、光ディスク生産受託は市場低迷が影響



## 第3四半期決算(累計) 地域別売上高(参考)

※ 円高にともなう海外売上高の減少が77億円の減収要因

- 【日本】CEの売上大幅増が震災、タイ洪水影響を吸収し、横ばい
- 【米州】COM好調も、円高とHMの構造改革の影響により、売上減
- 【欧州】CEとHMの売上減により、減収
- 【アジア】CEとHMの売上減により、減収



# 第3四半期決算 財政状態

## バランスシート(3Q末)

- \* 総資産は、受取手形及び売掛金の減少、遊休有形固定資産の売却、保有資産の円貨換算額の減少などにより、前期末比で239億円減
- \* 負債は、未払金や未払費用の減少などにより、前期末比で215億円減  
 有利子負債(借入金と社債の合計)は、借入金の返済などにより、前期末比11億円減  
 ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、前期末比36億円増
- ※昨年8月25日付で、日本ビクター発行の第7回無担保社債(120億円)の50%を1年、残りの50%を3年、それぞれ償還期限を延長→現在価値を見直し、BSに反映
- \* 利益剰余金は、その他資本剰余金の振り替えにより、前期末比639億円増
- \* 純資産合計は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比24億円減  
 自己資本比率は、前期末比で0.7%上昇し、20.7%

	'11/3期末	'12/3期 3Q末	(億円) 前期末増減
総資産	2,607	2,367	△239
有利子負債	931	919	△11
ネットデット	281	316	+36
資本剰余金	1,053	459	△595
利益剰余金	△413	226	+639
株主資本	735	779	+44
純資産	527	503	△24
自己資本比率(%)	20.0	20.7	+0.7

## 第3四半期決算 財政状態

### キャッシュ・フロー(3Q累計)

営業活動によるキャッシュ・フロー 29億円の増加(前期比で139億円収入減少)

\* 主要因は、雇用構造改革費用の支出

投資活動によるキャッシュ・フロー 41億円の減少(前期比で106億円収入減少)

\* 主要因は、有形固定資産の売却による収入の減少

財務活動によるキャッシュ・フロー 9億円の減少(前期比で106億円支出減少)

\* 主要因は、短期借入金純増減額の増加、長期借入金の返済による支出の減少

当3Q末の現金及び現金同等物 602億円

## 2. タイ洪水の状況と対応について

# タイ洪水の状況と対応について 被害状況と現状

- \* JMT (JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.) は昨年10月17日より操業停止 → 1階は復旧作業中、2階で1月28日より一部生産再開
- \* 横須賀事業所で昨年12月5日より代替生産開始 → ライン増設、生産効率向上
- \* 無線機200台をタイ政府に寄贈、労使マッチングギフト方式による義援金280万円をタイ赤十字に寄附

【'11/10/末の状況】



JMT正面

JMT内部(1階)

【'12/1/末の状況】



JMT正面

JMT内部(2階) 22

### 3. 通期業績予想

## 通期業績予想

## 昨年10月28日発表の通期業績予想に修正なし

- タイ洪水の影響は大半が3Qに発生、代替生産とJMT一部生産再開により、通期影響額は想定内(売上高△80億円、営業利益△20億円)に収める計画
- CE OEM／国内市販、COMは順調に成長し、HM、SEは安定した営業利益を計上
- 当期末の配当は、3Q以降の個別損益や個別財政状況などを見極めて通期決算発表までに判断

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
'12/3期3Q累計	2,365	88	65	44	USD:約 79 円 ユーロ:約 111 円
'11/10/28付予想	3,330	140	100	65	USD:約 77 円* ユーロ:約 104 円*
'11/3期実績	3,527	130	76	-40	USD:約 86 円 ユーロ:約 113 円
前期比	-197	+10	+24	+105	

\* 3Q以降の想定レート

# 4. 新中期経営計画の進捗と今後の取り組み

## CE事業

- ①OEMの拡大
- ②国内市販分野の拡大
- ③新興市場向けの拡大
- ④新規事業領域への取り組み

## HM事業

- ①プロダクトミックスの改革
- ②新しいコミュニケーション商品の開発
- ③新規事業領域への取り組み

## PS事業

- ①COM分野の拡大
- ②BS分野の拡大
- ③新興市場向けの拡大
- ④新規事業領域への取り組み

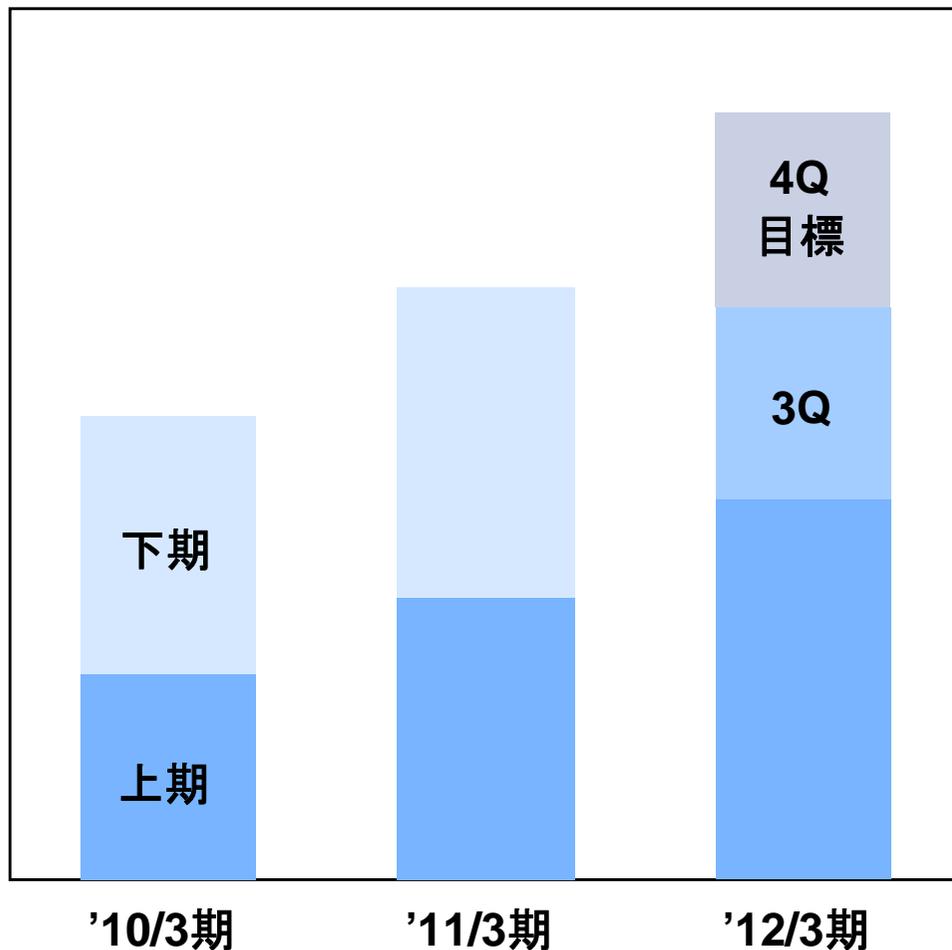
## SE事業

- ①コンテンツビジネスの拡充
- ②受託ビジネスの拡充

**合計18のテーマに対して約70億円の「戦略投資」を決定**

①OEM分野の拡大 — 市販の強みを純正・DOP(ディーラー・オプション)に展開し、新規受注を拡大

OEM分野売上高



- 国内／海外大手自動車メーカーからのナビ受注拡大
- 国内DOPに市販ナビを展開(スズキ、ダイハツ、スバル、三菱など)
- シンワ子会社化によるデバイスビジネスの拡大と中国市場への販売強化



スバル向けDOPナビ



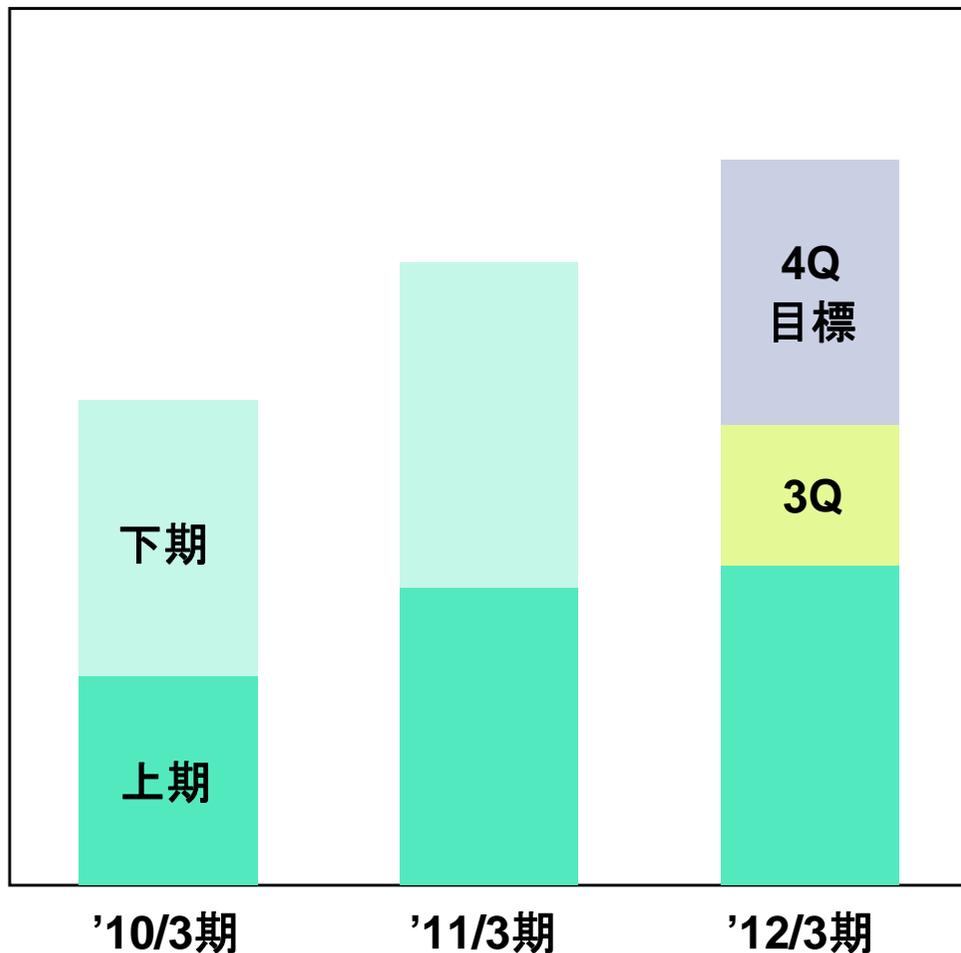
CD/DVDメカ



光ピックアップ

## ②市販分野の拡大 — メモリーナビに集中し、 ラインナップ強化、販売拡大

### 市販分野ナビ出荷台数



- 国内「彩速ナビ」のラインナップ拡充
  - 業界初のiPhone用アプリ「NaviCon」、Android™搭載スマホ、iPhone4S対応
- 海外「ガーミンナビ」のラインナップ強化
  - iPhone用ガーミンナビアプリ対応
  - AVレシーバー投入
- 新機軸需要の取り込み



海外向けガーミンナビ



国内向け「彩速ナビ」

iPhone用ガーミンナビアプリ対応  
AVレシーバー

# カーエレクトロニクス事業 新規事業領域への取り組み(イメージ)

## 業界トップクラスのレスポンスと映像彩度



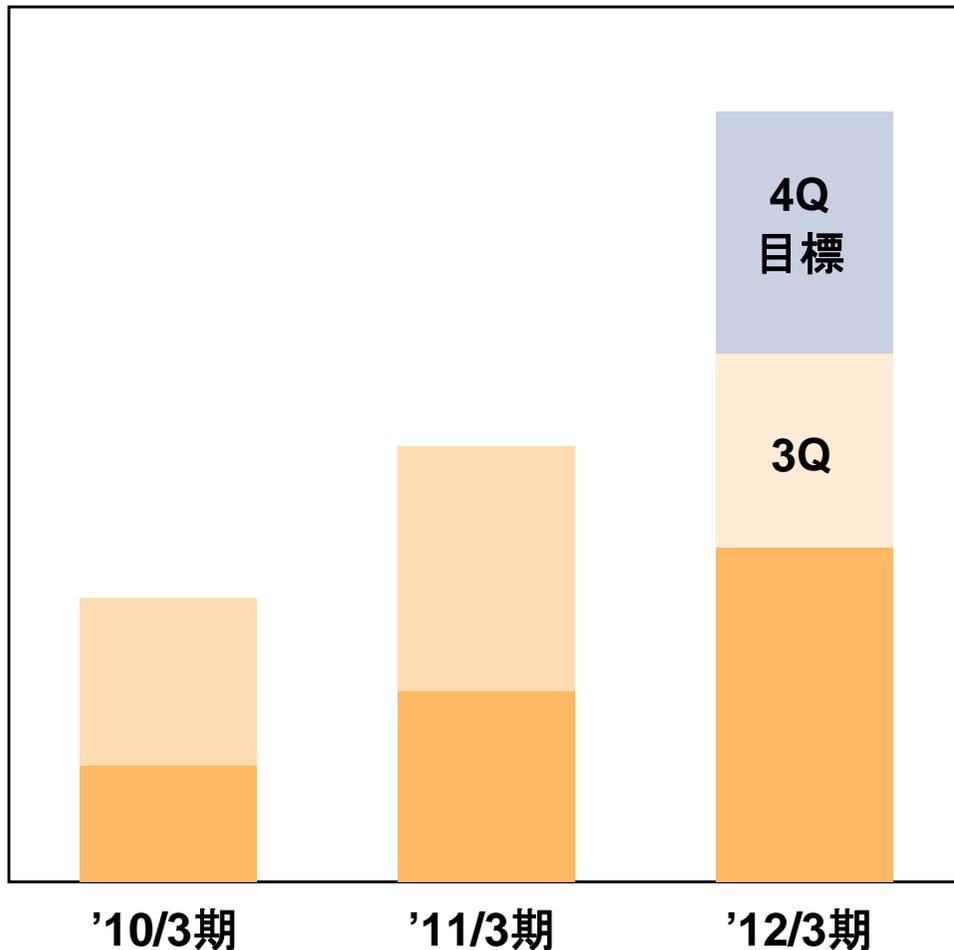
### <3つの業界初>

- ① iPhone用アプリ「NaviCon」対応 ② Android™搭載スマホ対応 ③ iPhone4S対応

## 無線機器分野の拡大 — デジタル化／システム化

アナログからデジタルへの更新需要、新規需要の獲得

デジタル業務用無線機出荷台数



- 独自開発したデジタル業務用無線機 NEXEDGEのネットワークシステムを使用したグローバル展開(市場創造)
- 欧州向けデジタル無線機のTETRAをはじめとする各種デジタル方式対応や、IP化、ブロードバンドの対応



全世界



米州



欧州



欧州・アジア



- \* 自立型災害通信システム - 市町村防災無線の廉価新システム
- \* 3D関連システム - 3Dプロジェクター、2D-3Dコンバーター
- \* 超高精細映像システム - 4K2Kカメラ、4K2Kプロジェクター

## 自立型災害通信システム

安心



親局設備  
(操作卓)

屋外拡声子局

ソーラーパネル、防水監視カメラ  
(オプション)

主要マーケット

市町村、生活関連機関など

## 3D関連システム

感動

業務用フルハイビジョン  
3D液晶モニター



業務用  
2D3Dコンバーター

主要マーケット



3D映像編集スタジオ

## 超高精細映像システム

安心

感動

D-ILA  
4K2Kプロジェクター



4K2Kカムコーダ

主要マーケット



デザイン・研究開発



操縦シミュレータ



医療機関



監視センター

## 採算改善から新機軸需要の取り込みへ

## ①映像分野「撮る」「観る」

- \* ハイブリッドカメラ、3Dカムコーダー、4K2Kカムコーダー
- \* Wi-Fi機能搭載カムコーダー
- \* ホームセキュリティシステム
- \* 4K2Kプロジェクター



## ②音響分野「聴く」

- \* 音響技術のプラットフォーム化
  - ー ノイズキャンセリング、方位性の活用・応用など
- \* AVアクセサリーの強化
  - ー 高齢者対応、スマートフォン対応



# 既存領域を脱し、顧客を創造する商品・サービスの提案



## エンタテインメント事業 新規事業領域への取り組み(イメージ)

## ■コンテンツビジネス

## ①コアである音楽事業の拡充

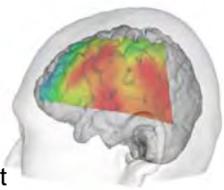
- \* 積極的な新人投資～ヒット化
- \* パートナーシップ戦略の推進

ハイレゾリューションの効果

前頭葉・側頭葉が活性化

## ②総合エンタテインメント化の推進

- \* B to Bビジネスの拡充
- \* アーティスト関連ビジネスの拡大
- \* アニメ/ビジュアル関連ビジネスの強化

CD圧縮音源  
44.1kHz / 16bitハイレゾ音源  
96kHz / 24bit

## ③新機軸需要の取り込み

- \* スポーツ、教育、保育、ハイレゾリューションなど

## ■受託ビジネス

- \* 技術・ノウハウ・資産を活用した  
ノンパッケージ事業、フルフィルメント事業の拡充

# JVC KENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。